



調査研究活動報告書

下記の通り調査研究のため研修等を行いましたので、その結果を報告します

記

- 1、期 間 平成 26 年 10 月 27 日 (月)
- 2、視察先 「米子コンベンションセンター」
米子市末広町 2 9 4

3、調査の概要

- ① 公会計制度の現状と課題 —— 日本公認会計士協会 公会計・監査担当常務理事 井上 東
- ② 地方公会計制度推進と地方議会の役割 —— 日本公認会計士協会 公会計担当研究員 川口雅也

4、研修に至った経緯

浜田市は、来年度合併 10 年を迎え、平成 28 年度からは段階的及び加速度的に財政状況の悪化が危惧される。そのような中、総務省からの「新地方公会計制度」によって当市の資産・債務を適正に把握し、健全な財政運営を図ることが喫緊の課題であると考え、受講した。

5、研修の内容

- ① 公会計制度の現状と課題について

■講演：公認会計士 井上 東 氏

講演内容

- 1、国の公会計制度の現状
- 2、国の公開制度の課題
- 3、その他公的部門のトピック

- ② 地方公会計制度の現状と新展開 ～地方公会計制度推進と地方議会の役割～について

■講演：公認会計士 川口 雅也 氏

講演内容

- 1、地方公会計制度の現状と今後の方向性
- 2、公会計財務書類の活用方法

6、講演の概略

公会計制度について、井上氏が国をそして川口氏が地方を担当され、詳しく説明された。内容は、高度経済成長期が終焉しバブル経済も崩壊した平成 3 年あたりから、国・地方の財政悪化が顕著となったことで、平成 11 年に「日本経済の再生への戦略」として、国の経済戦略会議が



民に対して政府及び地方公共団体の財政・資産状況を分かり易く開示する観点から、企業会計の原則の基本的要素を踏まえつつ財務諸表の導入を行うべきである」との見解を示したとのこと。

そして、地方においても、平成18年に総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」により、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類4表（①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書）を平成21年度までに整備することを示したとのこと。

さらに、本年4月統一的な基準が公表され、①発生主義・複式簿記の導入、②ICTを活用した固定資産台帳の整備、③統一的な基準による財務書類等の作成による他団体との比較可能性の確保を、来年度の早期の作成を示したとのこと。

感想

国及び地方公共団体における公会計制度について、課題又は今後の方向性をわかりやすく講義していただいた。浜田市も、国からの交付税依存度が極めて高い地方自治体であり、中期財政計画においても今後合併10年を迎え、財政状況が悪化することが明白となっており、より精度の高い財務書類4表及び固定資産台帳を作成し、行財政の執行に反映させる必要があると感じたところである。